

平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場会社名 竹本容器株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4248 URL http://www.takemotokk.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹本 笑子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部門統括 兼 経営企画室長 (氏名) 戸田 琢哉 (TEL) 03(3845)6107
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 平成28年9月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (国内機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	6,455	8.2	740	16.6	748	15.7	479	10.3
27年12月期第2四半期	5,966	—	634	—	646	—	435	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △4百万円(—%) 27年12月期第2四半期 493百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	84.45	84.44
27年12月期第2四半期	76.59	—

(注) 当社は、平成26年12月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年12月期第2四半期の対前年同四半期増減の記載をしておりません。

また、平成27年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	11,856	5,482	46.2
27年12月期	10,956	5,575	50.9

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 5,479百万円 27年12月期 5,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	12.00	—	16.00	28.00
28年12月期	—	14.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,380	1.3	1,202	△3.9	1,186	△7.0	781	△5.6	137.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	5,682,200株	27年12月期	5,682,200株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	40株	27年12月期	40株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	5,682,160株	27年12月期2Q	5,682,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、日銀によるマイナス金利政策の導入や政府の経済政策の効果により企業収益や雇用環境の改善がみられましたが、昨年からの原油価格の低迷に加え、年初からの円高・株安の急激な動き、海外政情不安や中国をはじめとする新興国経済の減速などにより景気の先行き不透明感は強まりました。

このような状況において、当社グループは開発提案型ボトルパッケージングメーカーとして自社で容器の企画、設計を行い、容器を製造するための金型を自社で保有している、いわゆるスタンダードボトルを軸としてお客様が必要とする容器を必要な数だけ提供する営業活動、並びにお客様が金型投資を行うカスタムボトルの分野では当社スタンダードボトルの開発実績を生かした提案活動を積極的に展開いたしました。海外市場では、昨年販売子会社を設立した欧州市場に続き、平成25年に駐在員事務所を設立していたタイに販売子会社を設立し、本格的な営業活動を行う体制を整えております。

また、製品開発・供給面では平成28年6月末のスタンダードボトル用金型数を2,923型に増加させるとともに、特に日本国内の製品供給体制の強化のため、結城事業所の増設工事を完成させ、離れて設置していた結城印刷所を統合することで容器成形工程と印刷・二次加工工程の連携強化を行いました。さらに食品向け容器の品質向上と、比較的数量の多い製品の生産を行うため岡山県勝田郡奈義町に建設中の新工場も年内の開業へ向けて順調に工事が進んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は64億55百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は7億40百万円（前年同期比16.6%増）、経常利益は7億48百万円（前年同期比15.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億79百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

なお、当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

また、販売先主要事業内容ごとの販売実績売上高は次のとおりです。

区分	前第2四半期 連結累計期間 売上高(千円)	当第2四半期 連結累計期間 売上高(千円)	増減(比率)
化粧・美容	3,471,933	3,963,353	14.2
日用・雑貨	266,572	301,250	13.0
食品・健康食品	488,744	602,233	23.2
化学・医薬	286,295	308,729	7.8
卸、その他	1,452,914	1,279,711	△11.9
計	5,966,461	6,455,278	8.2

(注) 1. 上記の区分は当社グループの販売品目である容器類について、販売先の主要事業内容により分類したものであります。販売先における容器等の用途と上記区分名称は異なる場合があります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末と比較して8億99百万円増加の118億56百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して2億5百万円増加の54億48百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が1億87百万円増加、商品及び製品が48百万円増加、受取手形及び売掛金が31百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して6億94百万円増加の64億7百万円となりました。主な変動要因は、建物及

び構築物が4億12百万円増加、「その他」のうち建設仮勘定が2億28百万円増加、土地が1億4百万円増加、機械装置及び運搬具が47百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して1億96百万円増加の36億77百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が1億12百万円増加、短期借入金が1億50百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して7億95百万円増加の26億96百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が8億2百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して93百万円減少の54億82百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金が4億79百万円増加、剰余金の配当が90百万円であったこと及び為替換算調整勘定が4億84百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて1億87百万円増加し、15億56百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億8百万円（前年同期は6億13百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益7億16百万円、減価償却費3億75百万円及び仕入債務の増加額1億63百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額84百万円、法人税等の支払額2億89百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、15億20百万円（前年同期は9億55百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出14億42百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、8億96百万円（前年同期は1億94百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の増加額1億50百万円、長期借入れによる収入11億60百万円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出3億21百万円、配当金の支払90百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期通期の連結業績予想につきましては、前予想（平成28年2月12日）から修正しております。

詳細につきましては、平成28年8月5日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成28年4月27日にTakemoto Packaging(Thailand)Co.,Ltd.を新規設立し、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、同社は、特定子会社の異動には該当していません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業結合基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成28年2月23日開催の取締役会において、岡山新工場の建設(大阪ブロー工場からの移転)を決議致しました。これにより、利用不能となる一部の有形固定資産について耐用年数を変更しております。なお、この変更が当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,369,017	1,556,026
受取手形及び売掛金	2,771,795	2,740,022
商品及び製品	718,159	766,830
仕掛品	40,291	36,134
原材料及び貯蔵品	197,333	167,690
その他	148,197	182,982
貸倒引当金	△1,173	△937
流動資産合計	5,243,621	5,448,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,906,325	2,318,816
機械装置及び運搬具(純額)	1,332,140	1,284,141
その他(純額)	2,003,795	2,329,747
有形固定資産合計	5,242,261	5,932,706
無形固定資産		
投資その他の資産	247,950	249,191
その他	224,496	227,649
貸倒引当金	△1,511	△1,962
投資その他の資産合計	222,985	225,687
固定資産合計	5,713,197	6,407,585
資産合計	10,956,819	11,856,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,869,362	1,981,750
短期借入金	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	557,797	593,693
未払法人税等	293,093	247,897
資産除去債務	—	10,862
その他	760,195	693,201
流動負債合計	3,480,449	3,677,405
固定負債		
長期借入金	1,656,308	2,458,560
退職給付に係る負債	223,016	233,383
資産除去債務	21,587	4,864
固定負債合計	1,900,911	2,696,808
負債合計	5,381,360	6,374,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,059	332,059
資本剰余金	558,860	558,860
利益剰余金	4,068,934	4,457,860
自己株式	△87	△87
株主資本合計	4,959,766	5,348,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,252	1,807
為替換算調整勘定	625,060	140,530
退職給付に係る調整累計額	△11,621	△11,230
その他の包括利益累計額合計	615,691	131,107
新株予約権	—	2,321
純資産合計	5,575,458	5,482,121
負債純資産合計	10,956,819	11,856,335

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,966,461	6,455,278
売上原価	4,061,018	4,454,869
売上総利益	1,905,442	2,000,408
販売費及び一般管理費	1,270,570	1,260,200
営業利益	634,871	740,208
営業外収益		
受取利息	4,438	2,489
受取配当金	144	144
為替差益	4,806	—
助成金収入	3,531	12,646
その他	9,172	10,338
営業外収益合計	22,093	25,618
営業外費用		
支払利息	9,812	8,009
為替差損	—	7,778
その他	191	1,662
営業外費用合計	10,003	17,450
経常利益	646,960	748,377
特別利益		
固定資産売却益	109	—
特別利益合計	109	—
特別損失		
固定資産売却損	773	70
固定資産除却損	6,478	22,379
減損損失	—	9,029
特別損失合計	7,252	31,480
税金等調整前四半期純利益	639,818	716,897
法人税、住民税及び事業税	232,959	244,195
法人税等調整額	△28,320	△7,138
法人税等合計	204,638	237,056
四半期純利益	435,179	479,840
親会社株主に帰属する四半期純利益	435,179	479,840

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	435,179	479,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△144	△445
為替換算調整勘定	58,730	△484,530
退職給付に係る調整額	36	391
その他の包括利益合計	58,622	△484,584
四半期包括利益	493,801	△4,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	493,801	△4,743

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	639,818	716,897
減価償却費	303,240	375,933
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,499	11,336
減損損失	-	9,029
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,452	215
受取利息及び受取配当金	△4,582	△2,633
支払利息	9,812	8,009
為替差損益(△は益)	△2,713	6,948
助成金収入	△3,531	△12,646
固定資産売却損益(△は益)	664	70
固定資産除却損	6,478	22,379
売上債権の増減額(△は増加)	△230,587	△84,648
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,240	△64,145
仕入債務の増減額(△は減少)	139,237	163,553
その他	△43,796	46,367
小計	830,230	1,196,668
利息及び配当金の受取額	4,600	2,538
利息の支払額	△10,065	△8,785
助成金の受取額	3,531	7,493
法人税等の支払額	△219,073	△289,097
法人税等の還付額	4,516	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	613,740	908,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	57,990	-
有形固定資産の取得による支出	△1,006,862	△1,442,312
無形固定資産の取得による支出	△9,260	△74,071
その他	2,502	△3,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△955,629	△1,520,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	150,000
長期借入れによる収入	200,000	1,160,000
長期借入金の返済による支出	△385,903	△321,852
配当金の支払額	△107,961	△90,914
その他	△503	△513
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194,368	896,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,269	△98,383
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△528,988	187,008
現金及び現金同等物の期首残高	1,786,069	1,369,017
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,257,081	1,556,026

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません